

ア ン カ ラ の ス ラ ム

—— 社会経済危機と自暴自棄型の社会的態度 ——

か の ひろ まさ
加 納 弘 勝

はじめに

- I アンカラの発展とゲジェコンド
- II アンカラのゲジェコンドの実態
- III アンカラのゲジェコンド住民の社会的態度
おわりに

はじめに

第3世界の都市下層民 (urban poor) が抱く不満の諸相やそれへの対応など、彼らの社会的態度や考え方についての研究は多くない。本稿では、アンカラの不法占拠居住地域、いわゆるゲジェコンド (一夜作り住宅の意、詳細は後述) 地域の調査をもとに、ゲジェコンド住民の実態、彼らの間に渦巻く不満、それへの対応や考え方を検討してみた。

本調査は、アンカラ大学、ケレス (R. Keles) 教授の下で1981年末に実施された。1981年末のトルコは、77~78年以降の政治・経済危機のなかで、クーデタ (80年9月) によって樹立された軍事政権下にあった。経済的には、1978年に140億ドルにおよぶ対外債務を抱え、債務返済不能に陥るという危機に直面していた。また、失業者は1981年2月に200万人^(注1) (81年の非農業就業人口586万人) を超えた。インフレ率は1979年63.9%、80年107.2%とときわめて高いものであった。軍事クーデタ発生後の1981年には36.8%に低下したとはいえ、相

変わらず高いままであった^(注2)。政治的にも軍事クーデタ以前に大きな危機に直面していた。とくに、クーデタの直前の1980年夏には、1日20人がテロや左右両派の衝突の犠牲となったほどである。

軍事クーデタ以前の政治的危機の下で、ゲジェコンドでもたびたび左右の衝突や住民と公権力との衝突が発生した。たとえば、アンカラ近郊のチュズリュジャイル (人口5万人) には、左派系のゲジェコンドが「解放区」として成立した^(注3)。ここでは左派の武装組織が巡回し、各戸に上納金を要求した。また、イスタンブールのゲジェコンド、ウムラニエやギュルテッペ、セリクテッペなどでは衝突が発生した。ゲジェコンドは、自然発生的な暴動の温床となったのである。ウムラニエのゲジェコンドでは、家をもたない住民が地区の競技場に不法占拠居住を開始し、これを阻止、排除しようとした警察との間で衝突が発生した^(注4)。イズミル (トルコ南西第3位の都市、1980年の人口45万人) では、1980年2月に国营農業公団の労働者が3週間のストライキを実施した。このとき、イズミルのゲジェコンド地区では、ストライキを指導する過激派を警察が逮捕しようとしたが、ゲジェコンド住民は、道路にバリケードを築いて、警察と衝突したのである。

以上の例から、ゲジェコンドが社会不安の重要

な温床を形成しているように考えられる。しかしながら、ケレス教授は、この見方は一面的であると批判する。なぜなら、第1に、ゲジェコンドで衝突が発生しても、それは左右両派の間での衝突であって、住民はこれに参加していないためである。また、第2にイスタンブールの例をあげ、一般居住地域（月収1000トルコ・リラ以下の最下層比率が20.9%の地域）において暴動の58.7%が発生したにもかかわらず、いわゆるスラム地域（同層比率が42.1%の地域）においては、暴動の12.8%が発生したにすぎないためである（注5）。

確かにケレス教授の指摘されるように、1978～80年の政治・経済危機のもとで、衝突や暴動はスラムやゲジェコンドに集中したことはないかもしれない。しかしながら、上述したゲジェコンド住民と警察の衝突例などは無視できない。また、ゲジェコンドでのこうした衝突が、その体制の抱える社会的不安定さを示す先行指標にならないのかどうか、これも疑問として残る。今後社会的不安定さと民衆の政治化、とくに、都市下層民の政治化との関連について、詳細かつ具体的な研究が待たれる。本稿では、そうした試みへの第一歩として、都市下層民と考えられるゲジェコンド住民に関し、その実態と不満の諸相を描くことにする。

（注1） *Middle East Economic Digest*, 1981年3月6日号。

（注2） *Türkiye İş Bankası, Economic Indicators of Turkey 1978-1982*, 1983年, 14ページ。

（注3） 山内昌之「イスラーム復古主義と1980年クーデターの背景」（『イスラーム・パワーの研究』中東調査会 1981年）62ページ。

（注4） *Turkey Today*, 1980年3月号, 8, 9ページ。

（注5） Keles, Rusen, "Over-all Impact of the Slums and Slum Dwellers on the Social Structure in Turkey," アジア経済研究所への提出論文, 1983年, 7ページ。

I アンカラの発展とゲジェコンド

1. アンカラの発展

トルコの人口は、1980年に4473万7000人（1980年センサス）である。トルコにおいても急速な都市化が進行している。都市人口比率は、1950年は25.0%であったが、60年31.9%、70年38.5%、80年43.9%と上昇した（注1）。

アンカラは、1923年新生トルコ共和国の首都に定められた。1923年当時2万人であったアンカラの人口は、50年には28万9000人に増加し、80年には187万8000人に至った。しかし、人口規模では以前の首都であり、今日の商業都市であるイスタンブール（254万7000人、1980年）のほうが、政治都市アンカラを大幅に上回っている。

しかし、1950～80年に、アンカラの人口は6.5倍に増え、イスタンブールは2.8倍に増えたにすぎない。このように急激に膨張するアンカラは、他の第3世界の都市と同様に、不法占拠居住者問題に直面している。トルコの都市問題といえば、ゲジェコンド（overnight built house）がとりあげられてきたといつてよい。

不法住宅とは、法的には次のものに該当する。
 (i)居住者が所有権を持たない土地に建築した建物、あるいは、(ii)最低の建設規準を満たさない低質の建物である（注2）。(i)(ii)とも法に抵触する不法建築物なのである。ただし、不法住宅、とくに(i)による不法住宅（トルコではゲジェコンド住宅）すべてが、劣悪な低質住宅を意味するわけではない。

こうしたゲジェコンド住宅に住む人口比率は、アンカラでは72%、イスタンブール50%、イズミル40%と、トルコの大都市においては著しく高い

第1表 アンカラのゲジェコンド人口 (1950~80年)

	ア ン カ ラ			全 国 レ ベ ル	
	ゲジェコンド 住宅 (戸)	ゲジェコンド 居 住 人 口 (1,000人)	人口に占めるゲ ジェコンド居住 人口 (%)	ゲジェコンド住宅 (戸)	ゲジェコンド 居 住 人 口 (1,000人)
1950	12,000	62.4	21.8	(55)* 50,000	250
1960	70,000	364	56.0	240,000	1,200
1966	100,000	520	57.4	(65)*430,000	2,150
1970	144,000	748	60.6	600,000	3,000
1975	202,000	1,156	64.9	—	—
1978	240,000	1,300	68.4	—	—
1980	275,000	1,450	72.4	950,000	4,750

(出所) Keles, R., "Report on the Slum and Squatter Area in the City", アジア経済研究所への提出論文, 1982年, 4 ページ。

(注) * カッコ内は調査年を示す。

(注3)。アンカラには、ゲジェコンド住宅が27万5000戸(1980年)あり、そこに145万人が住む。これが、アンカラ人口(約200万人)の72.4%を占めるのである。また、ゲジェコンド住宅は全国で95万戸あり、全国に存在する住宅の21.1%を占める。ゲジェコンド住宅に住む人口は、全国で475万人である(第1表参照)。

アンカラでゲジェコンド問題が深刻化するの、1950年代である。ゲジェコンド居住人口は、1950年の21.8%から60年には56.0%に急増した。その後も年々増加し、80年には72.4%に至ったのである。

アンカラの急激な膨張は、初期の都市計画者たちの予想を全く覆すことになった。1925年の法令583号は、アンカラの市域を4平方キロと定めた。1927年の実際の市域は、3平方キロ(人口7万5000人)であった。また、1932年のアンカラ市最初のマスター・プランは市域を15平方キロと定め、人口も50年間で50万人に達すると予想しただけであった。1944年には、アンカラの市域は19平方キロ(人口22万人)であり、この頃のアンカラはまだ最初のマスター・プランの範囲内にあった。

しかし、1970年には市域は130平方キロ(人口121

万人)、78年には215平方キロ(80年人口、187万8000人)に拡大したのである(注4)。最新のマスター・プランでは、1990年には194平方キロが新たに市域に編入される予定である。編入地域のうち100平方キロが住宅地である。しかもそのうちの43平方キロはアンカラ市西部、26平方キロは南西部で市域に編入される予定である。今後のアンカラは、水源に近く、しかも未利用地で平地が残る西部に拡張されてゆくであろう。

2. トルコ政府のゲジェコンド政策

アンカラ市でゲジェコンド問題が発生し始めた1948年に、トルコ政府は法令5218号を發布した。これ以降66年までは、ゲジェコンド撤去政策がとられてきた。ところが、1966年の法令775号の發布によって、撤去政策がゲジェコンドの改善・開発政策に転換した。つまり、不法占拠居住住宅に住む人びとに住宅を供給し、都市サービスを提供することなしには、ゲジェコンド問題は解決しないとトルコ政府は判断したのである。

初期の住宅、ゲジェコンド政策をみてみよう(注5)。

1948年、法令5218号は、必要とする家族にアンカラ市が市有地を配分、委譲することを許可した。

同法によれば、この配分、委譲の適用を受けられる者は、(i)アンカラ市に少なくとも1年間滞在していること、(ii)本人や妻子が、住宅あるいは住宅用地を所有していないこと、この二つの要件を満たす者にかぎられる。そして、本法の適用を受けて土地を手にした者は、1年以内に建物を完成させ、10年以内に代金を無利子で市当局に返済しなければならない。

さらに、同法令は次のようにも定める。(i)無許可で、あるいは、他者の土地に不法に住宅をすでに建設している者も、本法施行の1年以内に申請すれば、土地の配分を受けることが可能である。しかしながら、(ii)申請せず、しかもその住宅が法律の定める規準を満たさない場合には、その不法占拠居住住宅は3年以内に撤去される。このように、初期にはゲジェコンド住宅の撤去姿勢をみることができる。

1949年にも法令5431号が發布された。同法は、(i)建設許可のない住宅は撤去できること、(ii)撤去に際し、官憲に抵抗すれば有罪となることを定めた。さらに、1953年にも法令6188号が發布された。同法は、他人の土地に建設中、あるいは完成された住宅は、市常任委員会の指示にしたがって撤去可能であることを定めた。建設中の場合は即時撤去、完成した住宅の場合は15日以内の撤去を定めたのである。ここにもゲジェコンド住宅の撤去姿勢をみることができる。

次に1966年以降の新しい政策、つまりゲジェコンド開発政策をみてみよう。1966年の法令775号は、三つの方針を定めている^(注6)。第1の方針はゲジェコンド撤去の制限である。つまり、ゲジェコンドの改善がコスト高になる場合、あるいは自然災害(地すべり、洪水など)の可能性が高い場合にのみ撤去が実施されるのである。第2の方針

は、ゲジェコンド改善の重視である。つまり、改善事業のためにローンが供与される。このローンは自己住宅の改善のために世帯主に供与され、当該地域の基盤整備や教育・健康サービスの提供のためにも供与されるのである。そして、最後の第3の方針は低価格住宅の供給力増強である。つまり、ゲジェコンドの拡大を抑制するために、公共住宅(床面積62~70平方メートル、価格の10%を最初に支払い、残りを20年割賦)を供給していくのである。

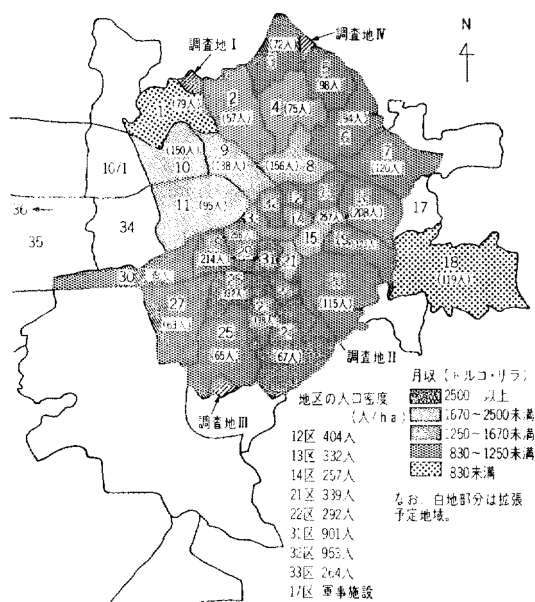
1976年の法令1990号^(注7)は最近のゲジェコンド政策を示している。同法は、1966~76年の間に建設された不法占拠居住住宅に所有権を容認したのである。不法占拠居住住宅とはいえ、ゲジェコンドが貴重な資金、時間、エネルギーを投じて完成された建物であるという側面を評価した。そして、これらの資源をさらに住宅建設に投じるよう促したのである。しかし、このゲジェコンド容認の方向は、1970~80年に、業者による開発・販売の形をとったゲジェコンド建設を発生させ、ゲジェコンドの商業化をももたらした。

1980年10月のクーデタ以降、トルコを統治する軍事政権は、農村からアンカラへの人口の流入規制を強めている。また、軍政下で發布された新憲法(1982年發布)も、人口の好ましい分布と生産的な都市化を達成するために、移動の自由も制限すると定めている(第23条)。

3. 最近のアンカラ

最近のアンカラ市マスター・プランによれば、1970年には36の行政区があった。また、ケレス教授によれば、1980年には最小の行政単位は289区あり、これがアンカラの4大区(kaza)に属している。289区のうち、173区はゲジェコンド地区であり、27区は混合地区である。残り89区のみが非ゲジェコンド地区なのである^(注8)。

第1図 アンカラ市の所得分布（1970年）



(出所) Turkey, Ministry of Reconstruction and Resettlement, Ankara Metropolitan Area Master Plan Bureau, *Urban Development Strategy: A Summary Ankara 1970-1990*, 1978年, 172ページ。

(注) 1～36行政区は1970年の都市地域。なお、各区内のかっこ内数字は人口/ha。1～36区まで市域であるが、10/1, 34, 35, 36については、収入等不明。

マスター・プランによると、アンカラの36行政区のうち、所得と人口密度（1970年）が判明するのは第1図に示す33の区である。1981年末の本調査時とは約10年の時間的ずれがあるが、アンカラの基本的な所得、人口密度の高低を知ることは可能である^(注9)。

(1) 収入等の判明する33行政区のうち、平均月収2500トルコ・リラ（以下リラと略、1970年1^ル＝14.9リラ）以上の区は七つである。22, 23, 24, 26, 28, 29, 31区は市の中心から南西に広がるチャンカヤ地域に集まる。最高平均月収（6万800リラ）の24区では、人口密度（ヘクタール当り人数、以下同様）

は67人と低い。なお、この当時の家計調査によると、月収2750リラ以上層は、アンカラ全家計の9%を占めていた。

(2) 平均月収 1670～2500 リラの区は六つである。当時の家計調査では、月収1200～2750 リラ層がアンカラ全家計の39%を占めた。この六つの区は、二つのグループを形成する。一つは新市街クズライの東・東北に位置する21区と15区である。もう一つは、西部に広がる 8～11区の四つの区である。

(3) 平均月収 1250～1670 リラの区は四つである。これも二つのグループを形成する。一つのグループは、旧市街の14区と33区である。もう一つは、北の2区と、4区である。前者の人口密度平均は332人と市街地の他区よりも高い。後者では66人と低く、未開発地域といえよう。

(4) 平均月収 830~1250 リラの区は、13ある。当時の家計調査で月収1200リラ以下層が、アンカラ全家計の52%を占めた。このグループは四つに分かれる。第1は、旧市街から城壁地域に広がる地域(32, 12, 13区, 人口密度平均560人)。第2は、クズライから少しはなれて東側に広がる住宅地域(16, 19, 20区, 人口密度149人)。第3は、北部で市域境界に接する地域(3, 5, 6, 7区, 人口密度96人)。第4は、南部や南西部で市域境界に接する地域(25, 27, 30区, 人口密度57人)。同じ収入層でも、旧市街の人口密集地の人口密度と、市域境界のそれとは大きく異なっている。

(5) 最後に、平均月収 830 リラ未満の地域は二つあり、東と西の市域境界に位置している。

アンカラのこうした所得分布も、1970年から81年の約10年間で変わったはずである。とくに、市域の境界近くにあった地区では、ある程度所得も向上したと判断できる。しかし、上で見た1970年

のアンカラ市内の所得分布から、アンカラ市内各地区の所得水準、人口密度による居住水準に関する概略を理解できるのである。

(注1) Turkey, Prime Ministry State Institute of Statistics, *Census of Population 12.10.1980, Summary Table*, 1981年; 同, *Statistical Yearbook of Turkey 1981*, 33ページ。

(注2) Drakakis-Smith, D. W.; W. B. Fisher, *Housing Problems in Ankara*, ダラム, University of Durham, 1975年, 9ページ。

(注3) Keles, R., "Report on the Slum and Squatter Area in the City," アジア経済研究所への提出論文, 1982年, 4ページ。

(注4) Turkey, Ministry of Reconstruction and Resettlement, Ankara Metropolitan Area Master Plan Bureau, *Urban Development Strategy; A Summary Ankara 1970-1990*, 1978年, 148, 164, 165ページ。

(注5) Drakakis-Smith; Fisher, 前掲書, 10, 11ページ。

(注6) 同上書 10ページ。

(注7) Keles, "Over-All Impact……," 28ページ。

(注8) Keles, "Report on the Slum……," 11ページ。

(注9) Turkey, Ministry of Reconstruction and Resettlement, Ankara Metropolitan Area Master Plan Bureau, 前掲書, 172ページ。

II アンカラのゲジェコンドの実態

1. アンカラにおける四つの調査対象地

〔調査対象地(以下、調査地と略)I〕アユバリ地区(第1図参照、以下同様)は、資料表では、古いスラムで改善事業が実施されたものにあたる。この地区は、以前には小さな半農村的な住宅があったにすぎず、果樹園やぶどう園が広がっていた。アユバリ地区がゲジェコンドとして認識され始めたのは、1960年代末、とくに70年代の初期からのことである。

先にあげたゲジェコンドを定義する法的根拠で

いえば、アユバリ地区は最低の建設基準を満たさない住宅というよりも、居住者が所有権を持たない土地に住宅を建設した地区に該当するといえよう。この地区の小学校では、黒色の制服を着た女子児童が遊んでいた。また、この地区で訪問したやや生活条件の良い家庭は、2DKの家であったが、ガスレンジや冷蔵庫を備え、小ざれいな家であった。また、他の家の場合には、各家が塀で囲い込まれた比較的広い庭をもち、その庭とやや高くなったベランダとの間には、鶏などを飼う小屋が作られていた。農村的な住居環境が再現されているのである。

〔調査地II〕アクデレ地区は、資料表によれば、古いスラム地域で改善事業の実施されていないものにあたる。この地区は国有地の空地に1953年に人びとが住み始め、それ以降ゲジェコンド地区となった。

アクデレ地区の外観はやや古くて、調査地Iよりもきたない感じである。この地区の主道路は途中までアスファルト舗装されているが、その先は石だたみと泥道である。ここの住宅は、ゲジェコンド住宅の特徴の一つである丘の斜面に張りついて作られている。

〔調査地III〕フザル地区は資料表では新しいスラムで、どちらかといえば改善事業の実施されたものにあたる。しかし新しいスラムでは、事実上改善事業は実施されてこなかったといえよう。1970年からこの地区のぶどう畑に人びとが住み始めた。そして、1970年代末には完全なゲジェコンド地区に転じた。1980年には、アタ地区から独立し、一つの地区として承認された。

調査地IIIに近い、アンカラ市内南部(第1図参照、24区や26区など)のチャンカヤ地域は、高級住宅街であり、一つ一つの建物(3, 4階建てで1階

第2表 調査地の概要

	サンプル数	住 民 数 (人)	家族員数 (人)	核家族比率 (%)	世 帯 主 平均年齢	世帯主平均 教 育 年 数	世帯主平均月収 (トルコ・リラ)
調査地Ⅰ アユバリ	75	10,800	4.2	84.0	42.3	4.3	19,330
調査地Ⅱ アクデレ	75	8,500	5.0	72.0	45.1	4.4	25,300
調査地Ⅲ フザル	50	3,650	5.6	74.0	41.1	4.8	13,290
調査地Ⅳ ニッサン	50	3,660	5.2	64.0	42.4	4.7	17,430
平 均	250 ¹⁾	—	4.9	74.4	42.9	4.5	18,720 (20,920) ²⁾

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 合計。 2) かっこ内は平均家計月収を示す。

第3表 アンカラの家計月収分布

(%)

1979年 (トルコ・リラ) (1981年 換 算)	0~4,999 (0 ~11,740)	5,000~6,999 (11,740 ~16,440)	7,000~9,999 (16,440 ~23,490)	10,000~17,999 (23,490 ~42,270)	18,000~ (42,270~)	家 計 数
全 家 計	9.8	13.8	20.8	34.5	21.1	341,496
勤労者文盲家計	45.5	13.6	36.4	4.5	—	10,098
勤労者高卒家計	6.9	19.4	34.7	36.2	2.8	33,048

(出所) Turkey, Prime Ministry State Institute of Statistics, *Ankara Household Income and Consumption Expenditure's Survey Results 1978-1979*, アンカラ, 1982年, 19~23ページより作成。

(注) かっこ内は1981年12月に換算したもの。

は2フラットに分かれる)も立派である。この付近には、各国大使館があり美しい公園も広がっている。そして高台になっているチャンカヤ地域の端近くまで、こうした近代的な高級住宅が広がりつつある。しかしながら、路線バスに乗って南端の高級地を越えて高台を下り始めると、急に景観が異なってくる。緑が減り砂漠的な景色となり、小さなゲジェコンド住宅がここでも丘の斜面に密集する。

〔調査地Ⅳ〕 23ニッサン地区(以下ニッサンと略)は、資料表では新しいスラムで改善事業が実施されないものにあたる。1965年以降、人びとが空地に居住し始め、その後急激にこの地区の人口が増え、ゲジェコンド地区となった。1980年までにアクタッベ地区より独立し、一つの地区となっ

た。

2. ゲジェコンド住民の社会的属性

調査地Ⅰ～Ⅳのサンプル数と住民数は第2表のとおりである。調査地の平均家族員数は4.9人であり、調査地Ⅰは4.2人と少なく、Ⅲ、Ⅳは5.6人、5.2人と多い。また、家族形態では、核家族が74.4%と最も多く、直系家族18.4%、複合家族6.4%である(資料表4)。

世帯主の平均年齢は42.9歳であり、その平均教育年数は4.5年である。平均教育年数は、古いスラムⅠ、Ⅱでそれぞれ4.3年、4.4年と低く、新しいスラムⅢ、Ⅳで、それぞれ4.8年、4.7年と高くなっている(以下、資料表にしたがって古いスラム、新しいスラム等の用語を用いる)。トルコの義務教育は今日、小学校5年、中学校3年であるが、世帯

第4表 居住施設と消費財の所有状況

(%)

	電灯保有世帯	水道整備世帯	トイレ保有世帯(くみとり)	ラジオ所有世帯	テレビ所有世帯	冷蔵庫所有世帯	ミシン所有世帯
調査地Ⅰ	97.3	90.7	90.7	97.3	96.0	90.7	74.7
調査地Ⅱ	100.0	98.7	100.0	92.0	93.3	82.7	65.3
調査地Ⅲ	98.0	78.0	98.0	86.0	92.0	90.0	54.0
調査地Ⅳ	98.0	88.0	68.0	84.0	92.0	92.0	78.0
平均	98.4	90.0	90.4	90.8	94.0	89.8	69.2

(出所) 筆者作成。

(注) 水道保有世帯のうち、Ⅰは68世帯のうち61世帯、Ⅱは74世帯のうち1世帯、Ⅲは39世帯のうち7世帯が家屋外の共同水道を利用している。

主の平均教育年数は5年を下回っている。また、文盲率は古いスラムⅠで30.7%、Ⅱで24.0%であり、新しいスラムⅢで6.0%、Ⅳで12.0%である。新しいスラムにおける文盲率の低さが、すでに見たように同地域での世帯主の平均教育年数を、古いスラムより高くしている。

平均家計月収は2万920リラであり、平均同居家族員数4.9人で割ると、4269リラとなる。この4269リラは本調査時1981年の1人当たり国民所得(月平均)1万1363リラの37.6%にあたる。1979年9月の家計調査^(注1)によると、アンカラの家計月収分布は第3表のとおりである。本スラム調査地の月収に対応させるため、消費者物価指数をもとに、スライドさせると^(注2)、第3表最上段の家計月収は、同表第2段のかっこ内の額となる。本スラム調査の平均家計月収2万920リラ(第2表参照)は、第3表の7000～9999リラ層(1981年換算1万6440～2万3490リラ)に位置する。したがって、平均家計月収は、7000～9999リラ層よりも低い家計収入0～4999リラ層9.8%、5000～6999リラ層13.8%、さらに7000～9999リラ層(1981年換算1万6440～2万3490リラ)20.8%を比例配分した13.2%を加えた、下から36.8%に位置すると推定できる。なお、調査地別の世帯主月収は、古いスラムⅠ、Ⅱでそれぞれ1万9330リラ、2万5300リラと高く、

新しいスラムⅢ、Ⅳでそれぞれ1万3290リラ、1万7430リラと低くなっている。

調査地ごとに、生活環境と消費財の所有状況をみてゆこう(第4表)。電灯保有世帯は、平均で98.4%を占める。全国レベルは56.8%(農村を含む)であるので、これを大幅に上回っている。水道整備世帯は平均で90.0%(全国レベル79.1%)を占めるが、古いスラムⅠ、Ⅱでは90%を超え、新しいスラムⅢ、Ⅳではこれを下回る。しかし、とくにⅠの場合には、家庭内に専用の水道を持つのは7世帯(19.3%)にかぎられ、61世帯(81.3%)は地区内の公共水道で水を汲むのである。トイレは、Ⅰ～Ⅲで90%以上がくみとり式ながらも家庭内にあるが、新しいスラムⅣではその比率は68.0%である。

消費財の所有状況では、テレビの普及率は94.0%と高く、しかも普及率は調査地ごとの差が少ない。冷蔵庫、ミシンの普及率は89.8%、69.2%とテレビの普及率より低くなっている。冷蔵庫の普及率ではⅡが82.7%、ミシンではⅢが54.0%ともっとも低くなり、地域ごとに差が認められる。

住宅と土地の所有状況をみよう(第5表)。不法占拠居住比率は住宅では6.0%、土地では33.6%である。しかも、土地の所有では、不明者比率を不法居住比率に加えると、46.4%と半分弱になり、

第5表 住宅と土地の所有状況

(%)

	住 宅			土 地				本スラム 滞在年数
	持 家	借 家	不法占拠 居住	所有地	借 地	不法占拠 居住	不 明	
調査地Ⅰ	58.7	38.7	2.6	40.0	6.7	52.0	1.3	8.6
調査地Ⅱ	69.3	22.7	8.0	61.4	—	9.3	29.3	3.0
調査地Ⅲ	82.0	14.0	4.0	58.0	—	26.0	16.0	13.9
調査地Ⅳ	86.0	4.0	10.0	46.0	2.0	50.0	2.0	12.3
平 均	72.0	22.0	6.0	51.2	2.4	33.6	12.8	10.5

(出所) 筆者作成。

所有地比率51.2%とほぼ等しくなる。ところが、住宅に関しては、所有状況の不明者はいないし、不法占拠居住比率も6.0%と著しく低い。これに対して、持家比率は72.0%と高く、不法占拠居住比率とに大きな相違がある。調査地別の土地不法占拠居住（不明分を含む）比率はⅠが53.3%、Ⅳが52.0%と高く、もっとも古いスラムⅡは38.6%ともっとも低い。また、土地の所有比率は調査地の新旧による差はない。持家比率は、古いスラムⅠ、Ⅱでは70%以下であり、新しいスラムⅢ、Ⅳでは80%以上である。住宅に関しては、調査地の新旧による差がある。

一般にゲジェコンド住民は、他人の土地に侵入して住宅を建設する。しかし、しばらくすると侵入者たちは住宅を改築、向上させる。そして、ゲジェコンドが古くなれば、住民の間で成功した者は、これを賃貸したり売却したりする。逆に、古いスラムに流入する者は、不法占拠居住する土地を見出せない。このため既存の、不法占拠居住住宅を賃借するか購入せざるを得ない。

滞在年数をみると、古いスラムⅠ、Ⅱでは滞在期間が8.6年、3.0年と短かく、逆に新しい調査地Ⅲ、Ⅳ（1965～70年にゲジェコンドとなる）では13.9年、12.3年と長い。つまり古いスラムには成立時の住民が少なく、その後の流入者が多い。し

かし、新しいスラムでは、不法占拠居住지가成立したときからの居住者が多いのである。

3. ゲジェコンドへの移動者と移動のメカニズム

調査地の住民には、移動者が多い（第6表）。非移動者は40名（16.0%）であるのに対して、移動者は177名（70.8%）である（13.2%は不明）。移動者の前住地は、地方都市26名（10.4%）、地方町29名（11.6%）、農村122名（48.8%）である。ただし、ここでは地方都市や地方町の区別は、被調査者の判断にしかたっている。出生地では地方都市17名（6.8%）、地方町28名（11.2%）、農村131名（52.4%）である（資料表6）。

調査地Ⅰには、アンカラ生まれ（非移動者、以下同じ）が38.7%と多く、他の調査地とは大きく異なっている。調査地Ⅱには、4地域の出身者が比較的均質に集まっている。これに対して、調査地Ⅲ、Ⅳでは移動者、とくに農村出身者が約70%と圧倒的に多い。Ⅲでは農村出身者のほかに、地方町出身者が24%いるのに対して、Ⅳでは農村出身者のほかに、地方都市の出身者が22%いる。

本稿では、調査地住民の社会的属性や態度に注目するが、とくに、アンカラ生まれ等の出身地域ごとに、住民の社会的属性や態度に注目して分析してゆく。四つの出身地の相違が住民の態度を決

第6表 調査地への移動者

(単位: 人, かっこ内%)

	回答者数	非移動者	地方都市 出身者	地方町 出身者	農村出身者	不 明
調査地 I	75 (100.0)	29 (38.7)	9 (12.0)	15 (20.0)	13 (17.3)	9 (12.0)
調査地 II	75 (100.0)	4 (5.3)	6 (8.0)	2 (2.7)	40 (53.3)	23 (30.7)
調査地 III	50 (100.0)	3 (6.0)	—	12 (24.0)	34 (68.0)	1 (2.0)
調査地 IV	50 (100.0)	4 (8.0)	11 (22.0)	—	35 (70.0)	—
計	250 (100.0)	40 (16.0)	26 (10.4)	29 (11.6)	122 (48.8)	33 (13.2)

(出所) 筆者作成。

(注) ここでいう出身地は前住地を示す。

定する大きな要因と考えられるためである。

表には示さないが調査地への移動者は、アンカラ州やその近隣諸州からなる中央アナトリア地方からもっとも多く流入する(127名, 非移動者40名を除く210名の60.5%)。次いで、アンカラからは遠いが、貧困地帯である東部アナトリア地方から流入する(19名, 同9.0%)。これとは逆に、西部の豊かな地域であるエーゲ・マルマル海地方からの流入者はごくわずか(2名, 同1.0%)である。

アンカラ州からの流入者は48名(同22.9%)である。アンカラに隣接する8州からの流入者は52名(同24.8%)であり、しかもアンカラの東側に位置する5州から50名が流入している。次にアンカラ州から中距離にある16州(アンカラ隣接州の一つ先)からの流入者は37名(同17.6%)である。このうち、アンカラの東側にある州から29名が流入している。このように、東部諸州からアンカラへの流入者が多い理由は、(イ)貧しい東部諸州が流出比率(1970年でみると農村部1000人当たり20.5人, 中央アナトリア州農村部25.0人)^(注3)が高く、トルコの人口排出地になっていることと、(ロ)西部諸州にはイスタンブール(73年家計平均月収4万200リラ)、イズミル(同3万9500リラ)があるのに対して、東部諸

州にはアンカラ(同3万500リラ)^(注4)がもっとも近く、良い流出先となっているためである。

出生地と前住地の異なるステップ移動をする例は、ごく少数(13名, 210名の6.2%)である。ステップ移動を分類し、いくつかの例を示そう。

(1) 1回ステップ移動9名

(i) アンカラ隣接州の農村→その州の都市→アンカラ。32歳(高卒)と48歳(文盲)の2人は、中継地にそれぞれ4年間、5年間滞在した。

(ii) アンカラ隣接州の農村→他州の大都市(イスタンブール)→アンカラ。48歳(文盲)と39歳(高卒)の2人は中継地にそれぞれ11年間、2年間滞在した。

(iii) アンカラ隣接州の農村→西ドイツへの国際的労働移動→アンカラ。56歳(小卒)と47歳(小卒)の2人は、中継地の西ドイツにそれぞれ、5年間、8年間滞在した。西ドイツには、1人は家族をつれた移動、1人は単身移動であった。

(iv) 地方州の農村(アンカラより遠距離)→地方都市→アンカラ。このケースは3名である(詳細は略)。

(2) 2回ステップ移動3名

(v) アンカラ隣接州の農村→他州の大都市→ア

ンカラ隣接州→アンカラ。40歳(小卒)と52歳(文盲)の2人である。前者は、ヨズガット州の農村で生まれて22年間生活し、東南アナトリア地方の州都(マラタヤ)に流入した。ここに1年間滞在して、出身州の農村に戻った。そして2年間農村に滞在し、アンカラへ流入した。最後のアンカラへの移動は、家族をつれた移動であった。また後者(52歳)は、チャンクル州の農村で生まれ31年間生活し、イスタンブルに流入した。2年間滞在した後、アンカラ州に戻り、その後アンカラに流入した。彼の場合は、すべて家族をつれた移動であった。

(v') アンカラに隣接しない州(東側の州)→他州の大都市→アンカラ。39歳(小卒)。彼はカイセリ州に生まれて15年間生活し、イスタンブルに移動した。3年間滞在した後、出身州の農村(多分自宅)に戻り、そこに5年間滞在し、アンカラに流入してきた。最後のアンカラへの移動は、家族をつれた移動であった。

(3) 3回以上のステップ移動1名

(vi) アンカラに隣接しない州→他州の大都市→他州の大都市。40歳(中卒)は、トルコ南西部のバリケシル州で生まれ、16年間生活した。その後隣接ブルサ州の州都イズミルに移動して、1年間滞在した。中央アナトリア、東南アナトリア、およびアダナ州などの州都を計7回移動し、アンカラに流入した。彼は学校を終えると、電気取りつけ人として各地を回ったあと、4回目の移動時に電気技師に昇格したのであった。

出生地からの移動形態では、家族をつれた移動が61.5%でもっとも多い。単身移動は26.7%、両親といっしょの移動は9.3%である(資料表11)。アンカラに流入してきた平均年齢は20.8歳であった。前住地を離れてアンカラに流入した理由は、

(i)仕事がなく、(ii)住みたくなくて、の二つがそれぞれ68.7%、10.4%を占める(資料表12)。しかしながら、出生地で実際に仕事に従事していなかった人の比率は2.0%と少ない。しかし不明者が26.4%と高く、この一定部分が仕事に従事していない層に入るのであろう。

就業者(202名)のうち農業就業者(105名)は52.0%である。アンカラに流入した農業就業者(経営状況不明を除く94名)のうち自作農は58.5%、自小作農は25.5%である(資料表8)。小作農は5.3%、農業労働者は9.6%となる。農業労働者とその他を除いた比率に直すと、それぞれ65.5、28.6、5.9%となる。全国レベル(1970年)では自作農86.9%、自小作農10.9%、小作農3.3%である(注5)。したがって、調査地へ流入する農民(農業労働者を除く)のうちでは、自小作と小作が多いといえよう。

流入者たちは、(i)仕事を求めて(76.3%)、あるいは、(ii)家族と同居するため(10.6%)、(iii)紹介されて(5.6%)を理由として、平均14時間20分をかけてアンカラに流入する(資料表13)。しかし、流入者の74.3%(139名、流入者206名)は、流入以前に、すでにアンカラを訪問している(資料表9)。1~5回訪問した経験のある人は、139名のうち53.5%である。11回以上訪問した人は、19.8%を占める。また、流入者(回答者164名)のうち45.1%は、アンカラ流入以前に、流入後の仕事についての情報をもっていた(資料表10)。しかも、そのうち71.8%は、かなり確定した情報を手にアンカラにやってくるのである。つまり、アンカラ流入者のうち約31%の人は、流入後の職業の確保に、相当の確信をもってやってくるのである。

アンカラに着くと流入者たちは、まず最初の滞在地を設定する。流入者(回答者156名)のうち54.5%(85名)は、まず借家住まいを始める。しかし、

第7表 流入前後における住宅事情

(%)

	親戚の家	知人・友人の家	借家	雇用主の家	自宅	両親の家	その他・不明	計(実数)
出生地の住宅	10.9	—	12.2	3.4	47.0	24.5	2.0	100.0(147)
流入直後の住宅	10.3	0.6	54.5	2.6	21.8	4.5	5.7	100.0(156)
現在の住宅	5.8	—	25.8	—	61.4	0.6	6.4	100.0(155)

(出所) 筆者作成。

両親の家に同居するのは4.5%、親戚の家に同居するのは10.3%と多くはない。そして、友人の家に入り込むことはほとんどない。流入時に自宅を所有できるのは、21.8%である(第7表)。

アンカラに流入し、最初の滞在地に留まる年月は、回答者156名のうち5年未満16.7%、2～3年26.3%である。つまり、アンカラ流入後、流入者の43.0%は約3年以内に、市内の別の地域に流出してゆくのである。しかし、10年以上最初の滞在地に留まる人も26.8%いる。流入者だけでなくアンカラ生まれも含めた数字であるけれども、回答者238名のうち126名(52.9%)は最初の滞在地から移らないが、112名(47.1%)は市内での滞在地を移している。市内で滞在地を1回移す人は60名(25.2%)、2回34名(14.3%)、3回11名(4.6%)、4回5名(2.1%)、5～6回2名(0.8%)となる。市内移動者の平均移動回数は1.7回である。

こうした市内での移動後、各調査地に流入する。現在の住宅事情は流入当初よりも改善されている(第7表)。流入当初には、借家比率は54.5%と最も高いが、現在では25.8%に低下した。また親戚の家への同居も10.3%より5.8%へ低下した。これに対して自宅所有は、流入当初の21.8%より現在では61.4%へ大幅に増えたのである。アンカラへの流入者は、借家住まいから徐々に住宅を手にしてゆくのである。

(注1) Turkey, Prime Ministry State Institute of Statistics, *Ankara Household Income and Con-*

sumption Expenditure's Survey Results 1978-1979, アンカラ, 1982年, 19～23ページ。

(注2) Türkiye İş Bankası, 前掲書, 14ページ。アンカラ市消費者物価指数は、1978年724.8(1963=100)、79年12月1500.2、81年12月3523.2である。各年とも12月の消費者物価指数とし、アンカラ市家計調査時の1979年9月の同指数も仮に79年12月末とした。この2年間で234.8%の上昇となる。実際は79年9月であるので、この234.8%はやや低めの数値となっている。

(注3) Turkish Industrialists and Businessmen's Association, *The Turkish Economy 1978*, 1979年, 68ページ。

(注4) Özbudun, E.; A. Uluhan, *The Political Economy of Income Distribution*, ニューヨーク, Holmes & Publishers, 1980年, 287ページ。

(注5) Turkey, Prime Ministry State Institute of Statistics, *Statistical Yearbook of Turkey 1980*, 192, 193ページ。

III アンカラのゲジェコンド住民の社会的態度

1. 調査地別の社会的態度

アジア3都市のスラム住民が示す社会的態度と比較すると、アンカラ住民の社会的態度は、大いに自暴自棄型(不満足で低い向上意欲, 以下自暴型と略)である。なお、その他三つの社会的態度の定義は、前出新津論文(28ページ)に準じる。また、同論文においては、たとえば自暴型の社会的態度を示す者は109名(44%)であるが、本稿第8表では自暴型は88名である。この数値の相違は、新津論文では、4カ国の1000サンプルを合計しこれを

第8表 アンカラ住民の社会的態度

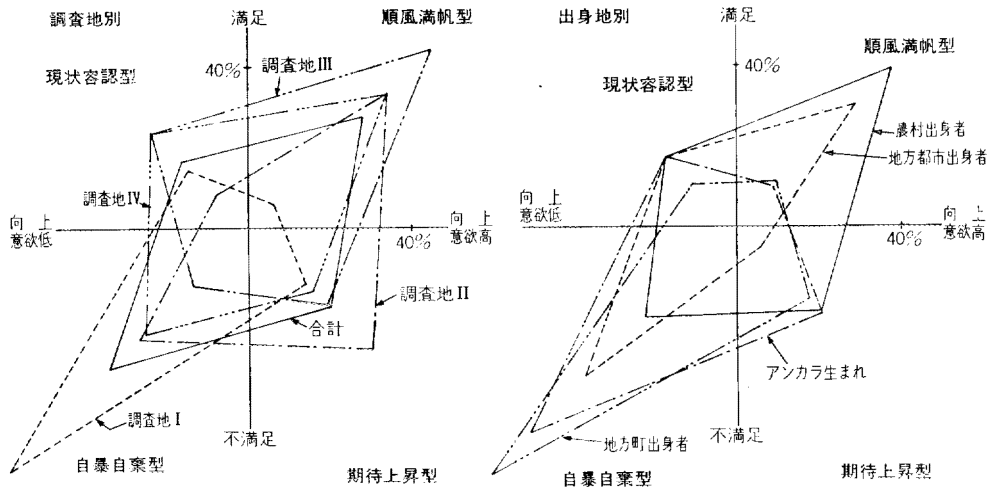
(単位: 人, かつこ内%)

	態度類型		計	調査地Ⅰ	調査地Ⅱ	調査地Ⅲ	調査地Ⅳ	非移動者	地方都市 出身者	地方町 出身者	農 村 出身者	教育 年数
	満足度	向上 意欲										
順風満帆型	満 足	高	70 (28.0)	5 (6.7)	26 (34.7)	22 (44.0)	17 (34.0)	4 (10.0)	5 (29.4)	3 (10.7)	50 (38.2)	5.4
現状容認型	満 足	低	41 (16.4)	11 (14.7)	6 (8.0)	12 (24.0)	12 (24.0)	7 (17.5)	3 (17.6)	3 (10.7)	23 (17.6)	4.2
期待上昇型	不満足	高	51 (20.4)	11 (14.7)	23 (30.7)	9 (18.0)	8 (16.0)	9 (22.5)	1 (5.9)	5 (17.9)	28 (21.4)	4.3
自暴自棄型	不満足	低	88 (35.2)	48 (64.0)	20 (26.7)	7 (14.0)	13 (26.0)	20 (50.0)	8 (47.1)	17 (60.7)	30 (22.9)	4.5
計			250 (100.0)	75 (100.0)	75 (100.0)	50 (100.0)	50 (100.0)	40 (100.0)	17 (100.0)	28 (100.0)	131 (100.0)	4.5
A 順風・自暴度: 順風型比率-自暴型比率			-7.2	-57.3	8.0	30.0	8.0	-40.0	-17.7	-50.0	15.3	
B 容認・期待度: 容認型比率-期待型比率			-4.0	0	-22.7	6.0	8.0	- 5.0	11.7	- 7.2	- 3.8	
社会的態度の方向 A/B			自暴度/ 期待度 1.8	自暴度/ 容認度 極大	順風度/ 期待度 0.35	順風度/ 容認度 5.0	順風度/ 容認度 1.0	自暴度/ 期待度 8.0	自暴度/ 容認度 1.5	自暴度/ 期待度 6.9	順風度/ 期待度 4.0	

(出所) 筆者作成。

(注) 出身地別統計は34名の集計不明分を除いてある。ここでいう出身地は出生地を示す。また、社会的態度の項において、Aがプラスの場合は順風度、マイナスの場合は自暴度、Bがプラスの場合は容認度、マイナスの場合は期待度として示されている。

第2図 アンカラ住民の社会的態度



(出所) 筆者作成。

4等分したが、本論文はアンカラ 250 サンプルを4等分しており、前者と後者では分歧する基準がずれるためである。アンカラ住民は、調査地別、

出身地別にどのような社会的態度をもっとも多く有するのであろうか。これを図示したものが、第2図である。

〔調査地Ⅰ〕 ここでは圧倒的に自暴型(64.0%)が多い(第8表, 第2図参照)。逆に順風満帆型(6.7%, 以下順風型と略)は著しく少ない。住民の78.7%は不満足を示し, また, 78.7%は向上意欲が低い。

〔調査地Ⅱ〕 ここでは, 他の調査地に比較すると期待上昇型(30.7%, 以下期待型と略)が多く, 逆に, 現状容認型(8.0%, 以下容認型と略)は少ない。調査地Ⅱにおける社会的態度は, 容認型を除く順風型, 期待型, 自暴型が三等分されている。住民の57.4%は不満足を示すが, 65.4%は向上意欲が高い。

〔調査地Ⅲ〕 ここでは順風型(44.0%)が多く, 自暴型(14.0%)は著しく少ない。容認型(24.0%)も順風型に次いで多い。そして, 住民の68.0%は満足を示し, 62.0%は向上意欲が高い。

〔調査地Ⅳ〕 ここでは順風型(34.0%)がやや多く, 期待型(16.0%)が少ない。しかし, 四つの社会的態度が, もっとも均衡がとれて示されている。住民の58.0%は満足を示し, 50%は向上意欲が高いが, 逆に50%は向上意欲が低いと, 二分されている。

以上のような各調査地にみられる社会的態度の特徴を明確化するために, 二つの軸を想定する。一つの軸は順風・自暴度の軸である。これは, (順風型の比率)-(自暴型の比率)とする。つまり, 順風・自暴度の軸には, 満足・高向上意欲の人びとの比率から不満足・低向上意欲の人びとの比率を引いたものが示される。これがプラスならば, その集団には満足・高向上意欲の人びとが多くなり, この集団は社会を安定化する要因となろう。逆に, これがマイナスならば, その集団には不満足・低向上意欲の人びとが多くなり, その集団は社会を少なくとも潜在的には不安定化させる要因となる

う。

もう一つの軸は, 容認・期待度の軸である。これは, (容認型の比率)-(期待型の比率)とする。つまり, 容認・期待度の軸には, 満足・低向上意欲の人びとの比率から不満足・高向上意欲の人びとの比率を引いたものが示される。これがプラスならば, その集団には満足・低向上意欲の人びとが多くなり, この集団は社会を容認, 傍観することになる。したがって, この集団は, 社会を不安定化する可能性は低い。逆にこれがマイナスならば, その集団には不満足・高向上意欲の人びとが多くなり, この集団は社会を改革しようとする可能性は強い。しかも, この場合には, 社会全体の改革よりも, 自らの地位向上にむかうことが多いといえよう。

順風・自暴度の軸と容認・期待度の軸を用いて調査地Ⅰ～Ⅳの社会的態度を示すと, 第8表(A, B)となる。調査地Ⅰでは, 順風・自暴度はマイナスであり, 容認・期待度はゼロであり, 社会的態度は自暴・容認を示す。しかも自暴度/容認度は高い(数値上は極大)。調査地Ⅱでは順風・自暴度はプラス, 容認・期待度はマイナスとなり社会的態度は順風・期待を示す。そして順風度/期待度は0.35である。調査地Ⅲの社会的態度は同様にして順風・容認を示す。そして, 順風度/容認度は5.0である。調査地Ⅳの社会的態度も同様にする, 順風・容認を示す。しかし順風度/容認度は1.0と低くなる。つまり, Ⅲ, Ⅳの住民は, 向上意欲の高い者も低い者も現状に満足する傾向が強い。そして, その傾向はⅢでとくに強いのである。

2. 出身地別の社会的態度

次に, 出身地別に同じことをみてみよう。アンカラ生まれの示す社会的態度は, 自暴・期待を示し, 自暴度/期待度は8.0である。地方町出身者も,

第9表 過去・現在・将来にわたる生活実感類型

(単位: 人, かつこ内%)

	過去3 年間で 生活は	今後3 年間で 生活は	回 答 者 数	非 移 動 者	移 動 者	地方都 市出身 者	地方町 出身者	農 村 出身者	出身地 不 明	満足度	向 上 意 欲 度	世 帯 主 平均月収 (トルコ・ リラ)	平均 年齢 教育 年数
1. 完全楽観型	向上	向 上	23 (9.2)	2 (5.0)	19 (9.2)	1 (3.8)	1 (3.4)	15 (12.3)	4(2)	1.96	3.91	20,960	35.2 5.0
2. 将来悲観型	向上	悪 化	9 (3.6)	2 (5.0)	7 (3.4)	1 (3.8)	— (4.1)	5 (4.1)	1	1.22	3.22	20,600	46.2 4.4
3. 現状継続型	同じ	同 じ	62 (24.8)	8 (20.0)	53 (25.7)	6 (23.1)	6 (20.7)	29 (23.8)	13(1)	0.37	1.53	16,120	44.6 4.0
4. 将来楽観型	悪化	向 上	16 (6.4)	1 (2.5)	15 (7.3)	2 (7.7)	2 (6.9)	9 (7.4)	2	-0.69	1.50	16,900	48.3 4.1
5. 完全悲観型	悪化	悪 化	40 (16.0)	10 (25.0)	30 (14.6)	5 (19.2)	8 (27.6)	13 (10.7)	4	-1.45	-2.13	15,640	43.7 4.5
そ の 他 (1~5以外)			100 (40.0)	17 (42.5)	82 (39.8)	11 (42.3)	12 (41.4)	51 (41.8)	9(1)	0.01	0.91	—	—
計			250 (100.0)	40 (100.0)	206 (100.0)	26 (100.0)	29 (100.0)	122 (100.0)	33(4)	0.04	0.98	18,720	42.9 4.5

(出所) 筆者作成。

(注) (1) 満足度, 向上意欲度の算出方法は新津論文 27ページ参照。

(2) 出身地不明の欄のかつこ内は移動者かどうか不明な者を示す。

アンカラ生まれと同じ社会的態度の方向を示す。しかし自暴度/期待度は6.9であって, アンカラ生まれの8.0より低い。つまり, アンカラ生まれより, 地方町出身者の間では期待度が高いために, 自暴度/期待度は低くなっている。ところが, 地方都市出身者の社会的態度は自暴・容認を示し, 自暴度/容認度は1.5である。次に, 農村出身者の社会的態度は順風・期待であり, 順風度/期待度は4.0である。

住民は, 過去・現在・将来にわたり, いかなる生活実感を有しているのだろうか。生活実感を知るために, 過去3年間で自らの生活は向上(悪化)してきたのか, また, 今後3年間はどのようになるとみているのかを検討してみよう。

過去3年間の生活実感を向上, 同じ, 悪化の三つに分け, これを縦軸に示す。次に, 今後3年間の予想を向上, 同じ, 悪化の三つに分け, これを横軸に示す。こうしてできる九つのセル(単位)のうち, 第9表のように明確に過去と今後に関して向上・悪化と明確に評価を下した四つのセルと,

同じ・同じとこれまた明確に評価を下したセルにかぎって検討する。なお, この五つの型以外の生活実感が占める比率は, 第9表のその他(1~5以外)の項に示される。

回答者全体では, 完全楽観型(過去も今後も生活は向上)は9.2%と少ない。逆に完全悲観型(過去も今後も生活は悪化)は16.0%となり, 完全楽観型より多い。この他に将来楽観型(過去は悪化, 今後は向上)は6.4%であり, 将来悲観型(過去は向上, 今後は悪化)の3.6%を上回り, ここでも過去3年間で生活は悪化したと感じる者が, 向上したと感じる者より多い。

出身地別に, 生活実感をみてみよう。

アンカラ生まれは, 完全悲観型が25.0%と五つの生活実感のなかで最高である。今後については, 悲観型(完全悲観型+将来悲観型, 30.0%)が, 楽観型(完全楽観型+将来楽観型, 7.5%)を大幅に上回る。このように, アンカラ生まれの住民は社会評価では悲観型が多く, すでに見た社会的態度では自暴度/期待度は8.0と不満が高かったの

ある。この2点から、彼らは社会を不安定化させる要因と考えられよう。

地方町出身者は、完全悲観型が27.6%と、五つの生活実感のなかで最高である。しかも、その比率はアンカラ生まれの同比率より高い。今後についても、悲観型(27.6%)が楽観型(10.3%)を上回る。しかしながら、今後について悲観型はアンカラ生まれより少なく、逆に楽観型は多くなっている。すでに見たように、社会的態度でも地方町出身者とアンカラ生まれは、ともに自暴・期待を示した。しかし、自暴度／期待度は地方町出身者6.9で、アンカラ生まれの8.0を下回っていた。地方町出身者は、アンカラ生まれより自暴度は高いけれども、期待度も高いため、自暴度／期待度が低くなったのである。今後、地方町出身者が示す期待度が維持、あるいは増大すれば、彼らの示す完全悲観型や高い自暴度への対処も可能であろう。しかし、期待度が減少すれば、自暴度が高いだけに、急速に社会を不安定化することになる。

地方都市出身者は完全悲観型が19.2%であり、現状継続型が23.1%と完全悲観型を上回っている。今後については悲観型(23.0%)が、楽観型(11.5%)を上回るけれども、アンカラ生まれや地方町出身者の場合ほど差はない。そして、彼らの社会的態度は、すでに見たように自暴度／容認度が1.5であり、比較的順応的である。このことが、高い現状継続型となって現われている。とくに4地域出身者のうち唯一容認・期待度がプラスで、つまり、満足・低向上意欲の人びとが、不満足・高向上意欲の人びとより多いのである。より多く満足・低向上意欲の人びとを生むかぎり、地方都市出身者は社会を基本的には安定化させるといえよう。

農村出身者は現状継続型が23.8%と最も多い。しかし、完全楽観型が12.3%であり、完全悲

観型10.7%を上回っている。高い完全楽観型が示されるのは、農村出身者にかぎられる。また今後に関して楽観型(19.7%)が悲観型(14.8%)を上回れることも、農村出身者にかぎられている。すでに見たように、彼らの社会的態度は順風度／期待度4.0である。都市の生活は、農村の生活と比較して満足でき、過去や今後の生活も向上すると判断するかぎり、農村出身者は都市で自らの向上に努めるのである。しかしながら、順風度／期待度は、都市生活を続けることで順風度がそれほど増えないとすれば、期待度によって変わる。期待度が一定であるかぎり問題は少ないが、期待度が増大してくれば順風度／期待度は低下し始め、社会の安定化要因としての機能も縮小しそうである。とはいえ、農村出身者が多いかぎり、今後に関して楽観的であるし、未分化な社会的態度が強くなるといえよう。

以上述べたように、社会的態度と生活実感の間には、強い関係が認められる。それも当然である。第9表のように、完全楽観型から完全悲観型の順に、社会的態度を形成する満足度と意欲も減少しているためである。なお、生活実感の各型別の年齢、教育年数、月収は第9表のとおりである。

3. ゲジェコンド住民における不満の諸相

各レベルにおける住民の不満を検討しよう(第10表)。

(1) 収入に関する不満(不満をもつ者は平均71.2%)

調査地ⅡとⅢで不満はもっとも高く、Ⅰでもっとも低い。調査地別の不満の高低と、世帯主月収の高低とは対応している。また、出身地別では、地方町の出身者でもっとも不満が高く、地方都市の出身者でもっとも低い。

(2) 職業に関する不満(不満をもつ者は平均48.8%)

第10表 不 満 の 諸 相 (不満を有する者の比率)

(%)

	現在の収入に対する不満	現在の職業に対する不満	住宅に対する不満	近隣の人間関係に対する不満	教育機会に対する不満	住民はスラム改善に熱心である	本人はスラム改善に熱心である	政府はスラム改善に熱心でない	政府は住民の声を行政に反映させていない
調査地 I	62.6	57.3	21.3	21.3	25.3	49.3	20.0	72.0	84.0
調査地 II	76.0	66.6	52.0	4.0	16.0	97.4	57.3	76.0	81.3
調査地 III	78.0	26.0	24.0	2.0	18.0	88.0	48.0	92.0	76.0
調査地 IV	70.0	32.0	24.0	10.0	24.0	98.0	22.0	78.0	66.0
平均	71.2	48.8	31.6	10.0	20.8	81.2	37.2	78.4	78.0
移動者	72.5	60.0	27.5	20.0	32.5	57.5	27.5	75.0	80.0
都市出身者	61.6	34.6	34.6	6.6	26.9	80.8	23.0	80.7	73.0
地方出身者	79.3	44.8	31.0	27.5	20.7	69.0	37.9	75.9	86.2
農村出身者	71.6	48.0	27.6	5.7	17.4	91.1	43.1	82.1	73.1

(出所) 筆者作成。

(注) 不満の比率は資料表26～33に見られる「大変満足」、「やや満足」の比率を合計したもの。しかし、本表では不満を有する者を全被調査者数250で除しているため、資料表よりやや低い数字となっている。

第11表 職 業 の 変 遷

(%)

	現 職		初 職	収入に対する不満	職業に対する不満
	古いスラム (I, II)	新しいスラム (III, IV)	古いスラム (I, II)		
専門職	5.4	2.3	5.7	75.0	62.5
事務職	4.5	2.3	1.9	42.9	33.4
政府関連	18.9	17.4	6.6	82.9	54.3
販売業	5.4	3.5	4.7	87.5	62.5
行商	2.7	4.7	4.7	71.4	71.5
サービス業	18.0	17.4	23.6	75.8	45.4
運輸業	15.3	15.1	13.2	78.6	46.5
農業	0.9	1.2	7.5	50.0	—
生産活動	18.9	17.4	19.8	48.4	30.0
建設業	1.8	7.0	7.5	75.0	62.5
その他	8.2	11.6	4.8	76.0	56.0
合 計	100.0	100.0	100.0	72.2	48.4
実 数	111	86	106	—	—

(出所) 筆者作成。

(イ)

不満は調査地 I, II(古いスラム)で57.3%、66.6%と高い。また、出身地別では、アンカラ生まれで不満は高い(60.0%)。逆に、地方都市出身者で不満は低い(34.6%)。

都市滞在にとまなり職業構成の変化を検討し、あわせて不満の諸相をみてゆこう。

職業構成の変化例として、古いスラム I, IIに

かぎって、現職の構成比率と初職の構成比率とを比較する(第11表)。(イ)現職比率が初職比率を上回る職業、つまり、都市滞在とともに増加する職業は、事務職、政府関連、販売業、運転手、その他であり、とくに、前二者の増加が著しい。(ロ)現職比率が初職比率を下回る職業、つまり、都市滞在与ともに減少する職業は、専門職、行商、サービス業、農業、生産活動、建設業である。

次に、もう一つの変化例として、古いスラム I, IIにおける職業構成の比率と、新しいスラム III, IVにおける職業構成の比率を比較する。(イ)古いスラム I, IIにおける職業構成比率が新しいスラム III, IVでのそれを上回る職業、つまり、最近の都市流入者の多い地域よりも長期的な都市滞在者の多い地域で増大した職業は、専門職、事務職、政府関連、販売業、サービス業、運転手、生産活動である。逆に、(ロ)古いスラム I, IIにおける職業構成の比率が新しいスラム III, IVのそれを下回る職業、つまり、長期的な都市滞在者の多い地域で減少した職業は、行商、農業、建設業、その他である。

第1の例、第2の例において双方とも、(ロ)のケ

第12表 都市滞在に伴う職種の高度化と不満

(%)

	非移動者	地方都市 出身者	地方町 出身者	農 村 出身者	全 体	実 数	収入に対す る不満	職業に対す る不満
自 営 業	19.4	15.8	23.1	19.1	20.0	37	(N=14)	
雇 用 主	37.1	27.3	26.1	20.2	24.1	47	70.5	58.1
雇 用 者	—	5.3	—	2.1	2.2	4	(N=38)	
	8.6	9.1	—	5.3	5.6	11	40.0	36.4
	80.6	78.9	76.9	78.7	77.8	144	(N=68)	
	51.4	63.6	69.6	71.3	67.2	131	74.6	44.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	185	(N=6) ⁸⁾	
合 計	97.1	100.0	95.7	96.8	96.9	189	(83.3) ⁸⁾	(66.6) ⁸⁾
(実数)	31	19	26	94	(15) ⁴⁾ 100.0	185	—	—
	35	22	23	94	(21) ⁴⁾ 100.0	195	—	—
公 共 部 門	20.0	20.0	50.0	25.7	28.5	41 (103) ⁵⁾	(N=78)	
雇用者比率	61.1	71.4	56.3	64.1	63.8	81 (46) ⁵⁾	78.2 (68.2) ⁶⁾	42.9 (44.2) ⁶⁾
民間部門雇 用者 (10人 以上の事業 所) 比率	22.7	61.5	33.3	28.8	34.2	39	(N=26)	
	80.0	66.6	71.4	59.1	65.9	27	61.5 (69.2) ⁷⁾	34.6 (61.5) ⁷⁾
合 計	22	13	12	59	(8) ⁴⁾ 100.0	114	—	—
(実数)	5	3	7	22	(4) ⁴⁾ 100.0	41	—	—

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 現職に関しては6名の家族従業者がいるため、現職の比率は100%とならない場合もある。2) 公共部門初職で、たとえば非移動者の20.0%は残り80.0%が民間部門に就業していることを示す。3) 民間部門雇用者(10人以上の事業所)で、たとえば非移動者22.7%は残り77.3%が10人以下の事業所に就業していることを示す。4) かっこ内は不明部分。5) かっこ内は民間部門雇用者を示す。6) かっこ内は民間部門雇用者の不満を示す。7) かっこ内は10人以下の事業所就業者の不満を示す。8) かっこ内は家族従業者の不満を示す。Nは回答者数を示す。

ース、つまり都市滞在の長期化、かつ、長期的な都市滞在者の増加によって構成比率の減少した職業は、行商、農業、建設業である。これに対して、第1の例、第2の例において双方とも(i)のケース、つまり都市滞在の長期化、かつ、長期滞在者の増加によって構成比率の増大した職業は、事務職、政府関連、販売業、運転手である。これらの点で、トルコのゲジェコンドにおいても、都市滞在の長期化に伴って、職業の高度化が進行するといえよう。

こうして高度化に伴って増大した職業、とくに政府関連と販売業において、収入に対して強い不満が示される。逆に、高度化に伴って減少した職業、行商、農業、建設業において、収入に対する不満は平均を下回っている。職業の高度化に伴っ

て、収入に対する不満は強まっているといえよう。

次に、都市に滞在することで職種は高度化するのであろうか(第12表)。現職の比率が初職の比率を上回るのは、自営業(初職20.0%→24.1%)、雇用主(2.2%→5.6%)である。雇用者は当然ながら減少することになる。このように、職種の高度化も認められる。また、出身地別にみれば、自営業比率はアンカラ生まれ(19.4%→37.1%)と地方都市出身者(15.8%→27.3%)で急増し、また高い。次に、雇用主比率はアンカラ生まれ(0%→8.6%)と地方都市出身者(5.3%→9.1%)で増加し、また高いのである。

現在の収入や職業に対する不満は雇用者、自営業で高く、雇用主では低い。なかでも、家族従業者の不満は収入に対して83.3%、現職に対して

第13表 地 域 の 人 間 関 係

(単位: 人, かつこ内%)

	回答者数	同一地区 内に親戚 のいる人	市内他地区 に親戚のい る人	市内他地 区に援助 者のいる 人	借金のあ る人	借金の相手をあげた人				地区組織へ の参加者
						計	親	戚	友 人	
調査地Ⅰ	75	28(37.3)	62(82.7)	28(37.3)	9(12.0)	5(6.7)	1(20)*		2	7(9.3)
調査地Ⅱ	75	19(25.3)	68(90.7)	5(6.7)	32(42.7)	24(32.0)	7(29)		15	3(4.0)
調査地Ⅲ	50	15(30.0)	32(64.0)	5(10.0)	12(24.0)	11(22.0)	5(45)		6	17(34.0)
調査地Ⅳ	50	19(38.0)	38(76.0)	3(6.0)	28(56.0)	28(56.0)	11(39)		14	4(8.0)
計	250	81(32.4)	200(80.0)	41(16.4)	81(32.4)	68(27.2)	24(35)		37	31(12.4)

(出所) 筆者作成。

(注) * かつこ内は借金の相手をあげた人のうち、親戚に頼る人の比率(概数)。

66.6%と圧倒的に高くなっている。

雇用者のなかでは、都市に滞在することで公共部門と民間部門の就業比率はどう変わるであろうか。公共部門の雇用者比率は初職では28.5%であるのに対して、現職では63.8%と急増している。しかし、公共部門の雇用者の平均月収は1万6600リラ(回答者75名)であり、民間部門雇用者の1万9320リラを下回る。このため公共部門雇用者のなかでの収入に対する不満をもつ者は78.2%となり、民間部門の68.2%を上回っている。

就業先の企業規模も高度化する。民間部門の雇用者のうち、10人以上の事業所への就業比率は、初職の34.2%から現職では65.9%に上昇する。表には示さないが、第12表のもととなる数値によれば、50人以上の事業所への就業比率は初職の5.3%から現職では22.0%へ上昇する。また地域別には、10人以上の事業所への就業者比率は、農村出身者の場合には初職の28.8%から現職で59.1%に上昇するけれども、他地域の出身者の場合より低いままである。現在の収入や職業に対する不満は、10人以下の事業所や就業者の方が、10人以上の事業所の就業者より高い。なかでも、前者の方が職業に対して不満が強い。

(3) 住宅に対する不満(第10表)

不満をもつ者は平均31.6%である。とくに密集

度の高い調査地Ⅱで不満が強い。

(4) 近隣の人間関係に対する不満(第10表)

不満をもつ者は平均10.0%と低い。しかし、古いスラムⅠでは21.3%と最も高くなっている。次に、地域における人間関係をみてみよう(第13表)。流入直後に両親や親戚の家に同居する比率は、14.8%であった(第7表)。調査地内に親戚のいる者は81名(32.4%)であり、平均4.4名の親戚を有している。市内他地区に親戚のいる者は200名(80.0%)であり、平均8.0名を有する。また、困ったときに助けてくれる援助者を市内他地区に持つ者は41名(16.4%)である。調査地別にみれば、市内他地区に援助者を持つ者の比率は、古いスラムⅠのみ37.3%と高い。それ以外は、6.0~10.0%と低い。そして、すでに見たように、近隣の人間関係に不満をもつ者の比率は、Ⅰで21.3%と最も高かったのである。

住民は困ったときに誰に頼るのであろうか(第13表)。現在借金を抱える者の比率は、平均で32.4%である。調査地Ⅰ、Ⅲでは借金を抱える者は少なく、Ⅱ、Ⅳでは多い。

借金先として親戚をあげる比率は、古いスラムⅠ、Ⅱでは平均28%であり、新しいスラムⅢ、Ⅳでは平均41%である。古いスラムでは、困ったときに親戚以外の人間関係に頼ることが比較的多

第14表 教育に対する態度 (%)

	教育なし* でも高収入 は得られる	子供を大学にやりたい		住民は教育 熱心	本人は教育 熱心	世帯主教育 年数	教育年数 の分散
		息子	娘				
調査地 I	14.7	88.0	78.7	40.0	16.0	4.3	3.7
調査地 II	53.3	89.3	85.3	89.3	57.4	4.4	3.0
調査地 III	42.0	68.0	50.0	96.0	14.0	4.8	1.5
調査地 IV	50.0	88.0	60.0	96.0	42.0	4.7	2.1
平均	38.8	84.4	71.2	77.2	33.2	4.5	2.8
非移動者	15.0	76.9	72.5	50.0	21.1	4.7	2.9
地方都市出身者	46.2	96.2	73.1	76.9	46.1	4.6	3.4
地方町出身者	34.5	72.4	65.5	57.5	6.9	5.4	3.1
農村出身者	43.9	86.2	68.3	87.8	40.6	4.3	2.3

(出所) 筆者作成。

(注) *「教育なしでも高収入は得られるか」という問いについては、明確に「イエス」と答えた者の比率であり、「たぶんイエス」と答えた者は除いてある。

く、新しいスラムでは親戚に頼ることが多い。地区には、地区委員会などの自発的組織も形成されている。こうした組織への参加率はⅢでは34.0%と著しく高いが、他は10%以下ときわめて低い。

以上の点から、人間関係への不満が高いスラムⅠとは、古くて親族以外の人間関係に借金などを頼ることができ、しかも、借金をする必要も低い調査地であるといえよう。

(5) 教育機会に対する不満 (第10表、不満をもつ者は平均20.8%)。

教育機会に対する不満は高くない。しかし、古いスラムⅠ(25.3%)と新しいスラムⅣ(24.0%)では、教育機会に対する不満は他よりも高い。出身地別には、アンカラ生まれ(32.5%)が最も高く、順に地方都市(26.9%)、地方町(20.7%)、農村(17.4%)の各出身者で低くなっている。

教育に対する不満を知るために、住民の教育に対する態度をみてみよう(第14表)。教育に対する態度は、次の三つの点から想定できる。(イ)教育なしでも高収入は可能である。(ロ)息子(娘)を大学に入りたい。(ハ)本人(住民)は教育熱心である。この3点をもとに、教育に対する出身地別の態度は次のようになる。

のようになる。

アンカラ生まれ。(イ)教育なしで高収入が得られるとは考えない。(ロ)息子を大学に入れたいと考える人は76.9%で、平均の84.4%以下しかない。しかし、娘を大学に入れたいと考える人は72.5%いて、この点ではほぼ男女差別感をもっていない。(ハ)住民も本人も教育熱心ではないが、世帯主の教育年数は4.7年と高い方である。つまり、教育の必要性は認めながら、教育熱心になれない。しかし、地方町出身者(本人は教育熱心とする比率6.9%)のように教育を軽視できない。こうした中で教育機会に対する不満(32.5%、第10表)が四つの地域出身者の間で最も高くなっている。

地方都市出身者。(イ)教育なしで高収入が得られると、四つの地域出身者の間で最も考えている(46.2%、第14表)。(ロ)とくに息子を大学に入れたいと大半が考え、娘も入れたいとする者も73.1%いて四つの地域出身者の間で最も高い。(ハ)住民も本人も教育熱心である。世帯主の教育年数は4.6年であって平均並みであるが、教育年数の分散(3.4)は高く、四つの地域出身者の間で最も教育格差が存在しているのである。彼らの間でも教育

に対する不満(26.9%)、第10表)は、アンカラ生まれに次いで高い。

地方町出身者。(イ)教育なしで高収入が得られるとはあまり考えない。そして、(ロ)息子や娘を大学に入りたい者は、四つの地域出身者の間で最も少ない。(ハ)住民は教育熱心でないし、本人は一層熱心でない。しかし、世帯主の教育年数は5.4年と最も高い。高い教育水準にある人々が、落ちついた教育熱心さを示すといえよう。このグループでは、教育機会への不満は低い。

農村出身者。(イ)教育なしでも高収入は得られると考える者(43.9%)は、地方都市出身者に次いで高い。(ロ)息子は大学に入りたいと強く考えるが、娘に対してはそれほどでない。(ハ)住民は大いに教育熱心である。ただし本人(40.6%)は、地方都市の出身者(46.1%)ほど熱心にはなれない。しかし、他の地域出身者より熱心である。彼らの教育年数は4.3年と最も低い。このグループでは、教育機会への不満は最も低くなっている。

(6) 政府に対する態度(第10表)

(イ)政府は、スラムの改善に熱心でないと住民の平均78.4%が考えている。しかも、(ロ)政府は、住民の声を行政に反映させていないと、住民の平均78.0%は考えている。しかし、(ハ)住民はスラムの改善に熱心だが、本人はあまり熱心でない(熱心とする者は平均37.2%)。なお、改善政策への見方は、調査対象地の新旧および改善の有無と関連するであろう。

〔調査地Ⅰ〕 スラム改善事業がなされた古いスラムである。ここでは、(イ)政府が改善に熱心でないとする者(72.0%)は、最も少ない。しかし、(ロ)政府は住民の声を行政に反映させていないと批判する者(84.0%)も、最も多い。また(ハ)住民も本人も、改善事業には熱心ではない。改善されたス

ラムでは、政府の改善の仕方に批判的であるし、住民は別の関心を持ち始めている。

〔調査地Ⅱ〕 スラム改善事業がなされていない古いスラムである。(イ)政府は改善に熱心でないとする者(76.0%)が少なく、逆に(ロ)政府は住民の声を行政に反映させていないとする者(81.3%)が多い点ではⅠとほぼ同じである。しかし、ここでは、住民も本人も、改善事業には熱心であり、住民の自助努力の意欲は強い。

〔調査地ⅢとⅣ〕 スラム改善事業がなされていない新しいスラムである。ここでは、(イ)政府はスラム改善に熱心でないとする者が多い。しかし、(ロ)政府は住民の声を行政に反映させていないとする者はⅠ、Ⅱよりともに少ない。(ハ)本人はともかく、住民はスラム改善事業に熱心であり、住民の自助努力の意欲は強いのである。

次に、出身地別に政府のスラム改善努力に関する考え方をみてみよう。

アンカラ生まれと地方町出身者は、類似した考え方を示す。(イ)政府はスラム改善に熱心でないとする者は、それぞれ75.0%、75.9%と地方都市や農村の出身者より低い。相対的に地方都市や農村の出身者より政府を評価している。しかし、(ロ)政府は住民の声を行政に反映させていないとする者(それぞれ80.0%、86.2%)が多く、この点では政府に批判的である。そして、ここの住民は、地方都市や農村出身者よりもスラム改善に熱心でない。とくに、アンカラ生まれの場合には、住民は熱心でない。

また地方都市と農村の出身者は、類似した考え方を示す。(イ)政府はスラム改善事業に熱心でないとする者は、80.7%、82.1%と高い。この点で政府にやや批判的である。しかし、(ロ)政府は住民の声を行政に反映させていないとする者(73.0%、73.1

族)は、アンカラ生まれや地方町出身者よりも少ない。(イ)住民はスラム改善事業に大いに熱心である。しかも、農村出身者の場合には、住民も本人も四つの地域出身者のなかで最も熱心である。つまり、農村出身者は政府に期待せず、自助努力を想定している。この点にも、農村出身者の社会的態度(順風・期待、高い向上意欲)が現われている。

おわりに

以上をまとめると、次のようにいえよう。一国の社会や政治を不安定化させ、変動させる集団は現在や将来に対する、何らかの悲観を前提としよう。第9表のように、悪化に関わる三つの型のうち、完全悲観型が社会評価に絶望感を抱く可能性は最も高い。この型の人々は平均並みの教育水準を有しながら、収入では平均以下の水準しか実現できない人々である。彼らは、不満が最も高く向上意欲は最も低い人々でもあった。

不満が高く、向上意欲は低いという属性は、社会的態度の点では、自暴自棄型に照合するのである。彼らは社会に対して期待をもてず、自暴自棄型の対応をする。

自暴自棄型の社会的態度をより多く示す集団は、調査地別には調査地Ⅰの住民である。やや古くて住民の間で職業構成の高度化が発生し、しかも、スラム改善事業が進められたアユバリ地区で、自暴自棄型の人々が多い。つまり、職業構成や就業先の高度化も政府のスラム改善事業も、自暴自棄型の人々を、大量に社会的態度の他の型へ移すことにはならない。

また、自暴自棄型の社会的態度をより多く示す集団は、出身地別にみれば、アンカラ生まれと地方町出身者である。この双方が、地方都市出身者

や農村出身者と異なって、共通に示す特徴が認められる。不満の諸相でみれば、収入に対する不満が高いことである。しかし、不満の諸相以上に教育や、政府・住民に関する考え方の点に類似性が強い。教育に対しては、その必要性を認めながら、教育機会に接近できない苛立ちがあり、教育熱心になりきれない。政府はスラム改善事業に努力していると双方とも認めるけれども、住民も本人もスラム改善事業に熱意を示せない。ここでも政府の政策を冷やかに見ているのである。

もちろん、自暴自棄型の多いアンカラ生まれと地方町出身者の間に相違もある。職業、職種の高度化、自営業や雇用主への転化、さらには就業先の規模拡大化(就業者10人以上)などで、アンカラ生まれは、地方町出身者を上回る。地方町出身者はアンカラ生まれよりも、高い教育水準にあるにもかかわらず、以上の点で高度化に遅れが発生しているのである。

アンカラ生まれと地方町出身者の社会的態度にも、若干の相違があった。社会的態度が、自暴・期待の方向を志向しながら、自暴度/期待度が、アンカラ生まれ8.0、地方町出身者6.9と異なったことである。しかも、自暴度それ自体は地方町出身者が高かったにもかかわらず、期待度が高いために、自暴度/期待度は、アンカラ生まれを下回ったのである。地方町出身者の間には、流入地に対する期待、つまり不満足ではあるが高い意欲を示す人口が、アンカラ生まれより多いのである。これがアンカラ生まれとの相違なのである。

アンカラ生まれは、移動者第2世代とみてよい。アンカラ生まれ40人の両親のうち30人(75%)は、かつてアンカラに流入した人々であるので、彼らは都市流入者の第2世代といえよう(資料表6)。(イ)都市流入者第2世代が、調査対象地(とくにⅠ)

のような、良好とはいえない地域に住み、(回)今日達成された程度の収入・職業・就業先における高度化を体験したとしても、さらに、(ハ)今日程度のスラム改善政策を政府がとったとしても、都市流入者第2世代は、自暴自棄型の社会的態度を色濃くするであろうと考えられる。

都市流入者第2世代の問題は、今後より一層重要になってくる。第1には、第3世界の都市で生じ始めている人口の自然増が、社会増と同じ程度で都市膨張に寄与し始めているためである。今後、都市での自然増、つまり都市流入者第2世代が増え、とくに労働市場に参入し始める時期には、都市流入者第2世代のもつ、自暴自棄型の社会的態度が強まることが考えられる。また、第2には地方町出身者の流入者が今後、急増する可能性は少ないためである。流入者はやはり直接移動によって農村からくるし、第3世界で地方都市自身が小さな比率しか占めることができないためである。このため、自暴自棄型の社会的態度を検討するときには、都市流入者第2世代の問題が、一層重要になるといえよう。

一般に、都市における不法占拠居住地域(スク

ォッター)への流入者は、流入当初には占拠した土地に対する所有の合法化を求め、あるいは、占拠した土地に対する諸サービスを求めて、政治化する場合がある。とくに、占拠地域に有能な指導者がいる場合には、政治化が促進される。しかし、一連の要求が達成されると、住民は急速に脱政治化の道を歩み始める^(注1)。以上の点からすれば、社会の不安定化要因として不法占拠居住者やスラム住民、より広く言って都市下層民を検討するときには、流入者第1世代の政治化の問題(たとえば、「はじめに」で示したイスタンブルのウムラニエのゲジェコンド)を軽視することはできない。しかしながら、より長期的な視点に立ち、また、社会的態度に関して考察する限り、都市流入者第2世代の問題が大きな問題であろう。しかも、この第2世代の問題は、今後より大きな問題として現われてくるであろう。

(注1) Gilbert, A.; J. Gulgar, *Cities, Poverty and Development: Urbanization in the Third World*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1982年, 145~150ページ。

(アジア経済研究所調査研究部)